

# 不都合な

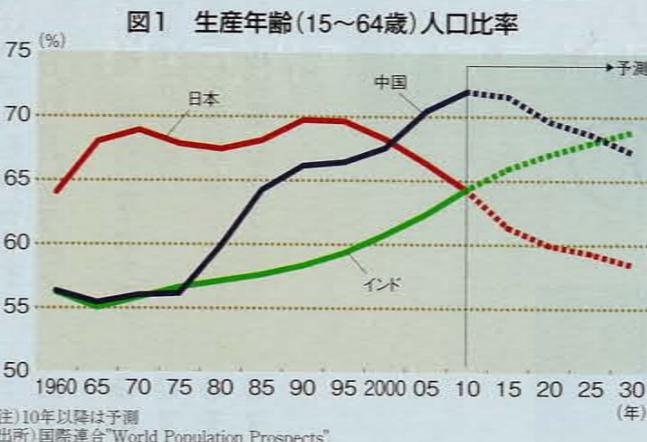
# 高齢化社会

大和総研

玉卓タカシ

児玉 卓  
(コドウ タツチヤ(タツタ))

## インドの「若さ」は経済成長に資するか



(注)10年以降は予測  
(出所)国際連合“World Population Prospects”

出所はすべて国際連合)。  
そして、インドの出生率の高さは、現在の構成の若さに一因がある。これが、次のようなインド経済の先行きに対する楽観論の根拠とされることが多い。つまり、若年人口の多さは、豊富で安価な労働力を提供し、世帯数の増加が住宅や耐久財などへの需要を膨張させる。供給と需要の両サイドから高成長を印度が有しているというわけである。

もちろん、以上はインド経済の「潜在力」の評価としては正しい。また、かつての日本、現在の中国が示すように、生産年齢人口比率が高い時期と高度成長期は重なるという傍証も存在する（図1）。

さらに近年は、中国の賃金上昇が目立つとともに、投資主導型成長の持続性に対する疑念も強まっていく。一人っ子政策の影響などによつて、すでに生産年齢人口比率がピークに達しつつある、言い換えれば少子高齢化が進み始めた中国に代わり、インドが高度成長の一番手に躍り出るという予想は、さしたる違和感なく広く受け入れられつつあるよう見える。

実際、中国における世界の工場といふ機能が他国に分散するとすれば、インドはその受け入れ候補の筆頭格に位置づけられることになる。ここで物を言うのは、人口の絶対数の豊富さである。現在の中国に於ける製造業の集積の巨大さが、必ずしも代替候補の選択肢を狭めてしまつのである。

ただし、人口の若さがそのまま将来の成長を約束するわけではないことは、最近の「エジプト革命」に代表される中東・北アフリカの混乱という事例を見るだけでも明らかであろう。チュニジアに始まり、エジプト、リビアに波及した同地域における「民主化ドミノ」がとめどなく広がっていく可能性が指摘されるのは、一つに若年人口の豊富さとその世代における失業率の高さという共通項が存在しているためである。

再び国連の統計を見れば、10年の年齢の中央値は中国の34・2歳、インドの25・0歳に対し、チュニジア29・1歳、エジプト23・9歳、リビア26・2歳、アルジェリア26・2歳、ヨルダン22・8歳、イエメン17・8歳など、同地域にはインド以上に若い国が少なからず存在する。

もちろん、インドには長い民主主義の歴史があり、中東・北アフリカの直接的余波を受ける状況とはな

貧しさゆえの  
人口の「若さ」も

#### 、貧困の継続か（ムンバイ）



い。しかし、すでに触れたように、人口の若さは人口増加率の高さと表裏の関係にあり、これが経済成長に資するには、当たり前だが労働供給の増加を吸収する、十分な雇用機会の拡大がなければならない。労働供給が雇用機会を上回る時、人口の若さはむしろ社会的不安定性の種となつてしまふ。

また、人口増加率の高さと人口の若さは、そもそも貧しさの結果といふ側面を強く持っている。先進国

出生率が総じて途上国・新興国のそれを下回るのと同じように、インドでも相対的に所得水準の高い都市部の出生率は農村のそれを下回つてゐる。同国における高い人口増加率を支えているのは、農村部における亟得水準の低い人々なのである。そこで、人口の若さが貧しさの結果である以上、それ自体を成長の源泉と目るのは貧しいから成長すると言つてゐるに等しい。これが本当なら、開発経済学など無用の長物でしかない。

サービス産業主導の  
成長の弊害

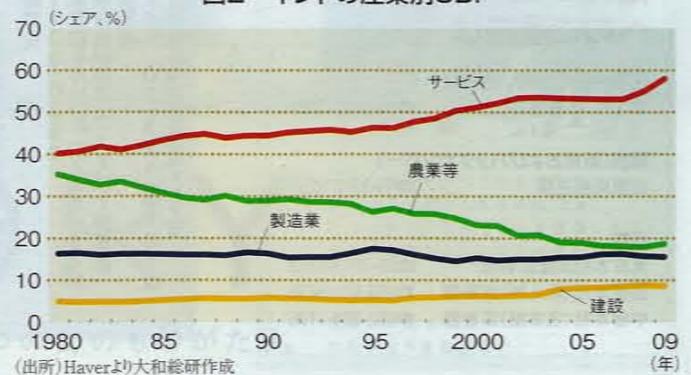
実際、今のところインドの人口の若さが成長に大きく寄与していることを示す証拠は乏しい。例えば産業構造。中国を含め先行して高度成長を達成した多くの国と同じく、インドでも農業等1次産業のシェアは長期的な低下傾向をたどっている。特徴的なのは、それを補つてシェアを高めているのが製造業ではなく、サービス産業だということだ。

周知のように、インドにはIT産業など、高い競争力を持つサービス産業が存在する。これが同国の強みの一つであることは言うまでもない。しかし、豊富な若い労働力の主たる供給源は農村である。一部の高等教育の充実度に比較して、インド

高成長ストーリーは  
健在だが：

もちろん、インドの高成長ストーリー 자체を否定する必要はない。貧

図2 インドの産業別GDP



しさが自動的に高成長をもたらすわけではないが、それが外国資本の流入と結びつくことで高度成長が実現するというのは、すでに多くのアジア諸国における経験則であるし、その過程はすでにインドでも始まっている。そして、これまでの高成長の実績が、さらに多くの外国企業にインド進出の誘引を与えていた。

しかし、人口の豊富さと若さを活かすには、労働集約的製造業の飛躍が必要であり、中国における人件費の上昇などの外部環境の変化を、その契機にできるかどうかが鍵になら

エコノミスト